

海面漁業調査の概要

1 漁業経営体調査 (調査・集計担当: 富山県統計調査課)

(1) 漁業経営体

ア 漁業経営体数 ~ 減少率は16.3%、減少数では75となる ~

漁業経営体数は384経営体で、平成15年(前回センサス、以下「前回」という。)の459経営体に比べ、75経営体(16.3%)減少しました。

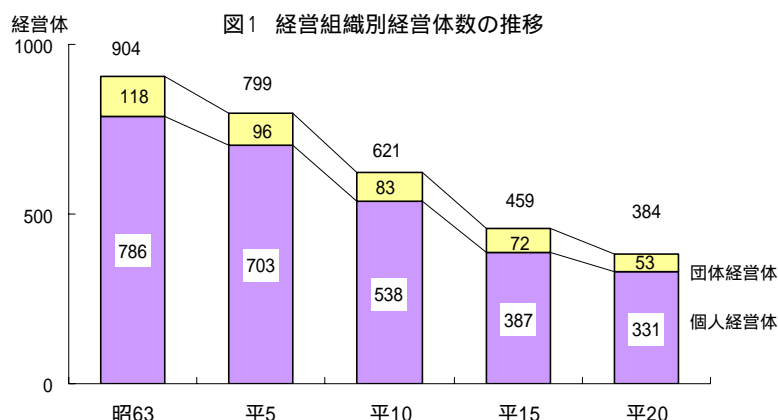
市町別(7市2町)の漁業経営体数をみると氷見市が97経営体で最も多く、次いで朝日町の59経営体、魚津市の46経営体の順となりました。前回と比べると高岡市・入善町以外の市町で減少しました。

表1 市町村別、漁業地区別経営体数の推移

単位: 経営体

年 市町・地区別	昭63 (第8次)	平5 (第9次)	平10 (第10次)	平15 (第11次)	構成比 %	平20 (第12次)	構成比 %	平20/平15 増減率 %	平20/平15 増減数
総数	904	799	621	459	100.0	384	100.0	16.3	75
富山市	66	61	51	51	11.1	40	10.4	21.6	11
水橋	21	21	12	13	2.8	13	3.4	0.0	0
岩瀬	28	21	19	22	4.8	15	3.9	31.8	7
四方	17	19	20	16	3.5	12	3.1	25.0	4
高岡市	65	64	44	35	7.6	35	9.1	0.0	0
高岡	65	64	44	35	7.6	35	9.1	0.0	0
魚津市	127	102	73	61	13.3	46	12.0	24.6	15
経田	41	31	23	20	4.4	16	4.2	20.0	4
魚津	86	71	50	41	8.9	30	7.8	26.8	11
氷見市	250	181	153	110	24.0	97	25.3	11.8	13
氷見	114	70	63	50	10.9	42	10.9	16.0	8
阿尾	10	9	13	12	2.6	14	3.6	16.7	2
藪田	45	34	23	13	2.8	11	2.9	15.4	2
宇波	45	35	34	19	4.1	20	5.2	5.3	1
女良	36	33	20	16	3.5	10	2.6	37.5	6
滑川市	20	15	14	13	2.8	11	2.9	15.4	2
滑川	20	15	14	13	2.8	11	2.9	15.4	2
黒部市	123	116	67	40	8.7	26	6.8	35.0	14
黒部	76	69	46	26	5.7	17	4.4	34.6	9
石田	47	47	21	14	3.1	9	2.3	35.7	5
射水市	95	92	76	61	13.3	45	11.7	26.2	16
新湊東部	16	14	16	15	3.3	12	3.1	20.0	3
新湊	79	78	60	46	10.0	33	8.6	28.3	13
入善町	43	45	42	25	5.4	25	6.5	0.0	0
横山	8	7	8	4	0.9	4	1.0	0.0	0
吉原	16	22	18	7	1.5	11	2.9	57.1	4
飯野	19	16	16	14	3.1	10	2.6	28.6	4
朝日町	115	123	101	63	13.7	59	15.4	6.3	4
朝日	115	123	101	63	13.7	59	15.4	6.3	4

イ 経営組織別経営体数 ~ 団体経営体の減少率が大きい ~



漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体が331経営体(全漁業経営体数に占める割合86.2%)と全体の9割弱を占め、団体経営体は53経営体(同13.8%)となりました。

前回と比べると、個人経営体は経営主の高齢化等による休廃業等が多く、56 経営体（14.5%）減少となりました。一方、団体経営体は、共同経営等の減少により 19 経営体（26.4%）減少となりました。

表2 経営組織別経営体数の推移

単位：経営体

区分	昭63	平5	平10	平15	平20		平20/平15	平20/平15	
	(第8次)	(第9次)	(第10次)	(第11次)	(第12次)	構成比	増減率	増減数	
						%	%	%	
計	904	799	621	459	384	100.0	100.0	16.3	75
個人経営体	786	703	538	387	331	84.3	86.2	14.5	56
団体経営体	118	96	83	72	53	15.7	13.8	26.4	19
会社	31	32	29	28	27	6.1	7.0	3.6	1
漁業協同組合	3	2	2	3	3	0.7	0.8	0.0	0
漁業生産組合	6	3	3	4	3	0.9	0.8	25.0	1
共同経営	76	57	47	36	20	7.8	5.2	44.4	16
その他	2	2	2	1	0	0.2	0.0	100.0	1

漁業経営体

過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として、海面において漁業を行った世帯（個人経営体）又は事業所（団体経営体）をいう。ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

ウ 漁業層別経営体数 ~ 沿岸漁業層が9割以上 ~

漁業経営体数を漁業層（主とする漁業種類と使用動力漁船の合計トン数による区分）別にみると、沿岸漁業層が357 経営体（構成比93.0%）で全体の9割以上を占めました。各層とも前回に比べ減少し、特に中小漁業層の減少率が高くなりました。

表3 漁業層別経営体数

単位：経営体

区分	平15		平20		平20/平15
	(第11次)	構成比	(第12次)	構成比	増減率
		%		%	%
計	459	100.0	384	100.0	16.3
沿岸漁業層	408	88.9	357	93.0	12.5
中小漁業層	47	10.2	24	6.3	48.9
大規模漁業層	4	0.9	3	0.8	25.0

表4 経営体階層別経営体数

区分	平20	
	(第12次)	構成比
	経営体	%
計	384	100.0
沿岸漁業層	漁船非使用	3 0.8
	無動力漁船のみ	1 0.3
	船外機付漁船	115 29.9
	動力漁船使用	
中小漁業層	1トン未満	10 2.6
	1～3	47 12.2
	3～5	90 23.4
	5～10	32 8.3
	10～20	15 3.9
	20～30	1 0.3
	30～50	0 0.0
	50～100	2 0.5
	100～200	3 0.8
	200～500	2 0.5
大規模	500～1,000	1 0.3
	1,000～3,000	3 0.8
	3,000トン以上	0 0.0
沿岸漁業層	大型定置網	31 8.1
	さけ定置網	0 0.0
	小型定置網	25 6.5
	海面養殖	3 0.8

漁業層

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
 中小漁業層 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
 大規模漁業層 動力漁船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。

エ 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数 ~ 出荷先は殆どが減少 ~

漁業経営体における漁獲物・収穫物の出荷先をみると「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」が 363 経営体（全漁業経営体数に占める割合 94.5%）で最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が 21 経営体（同 5.5%）となりました。また、前回に比べ、増加した出荷先はなく、殆どが減少しました。

表5 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数（複数回答）

単位：経営体

区分	平15 (第11次)		平20 (第12次)		平20/平15	平20/平15
		構成比		構成比	増減率	増減数
		%		%	%	
計(実数)	459	100.0	384	100.0	16.3	75
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	402	87.6	363	94.5	9.7	39
漁業協同組合以外の卸売市場	51	11.1	21	5.5	58.8	30
流通業者・加工業者	8	1.7	8	2.1	0.0	0
小売業者	15	3.3	3	0.8	80.0	12
その他	114	24.8	16	4.2	86.0	98

オ 漁獲物・収穫物販売金額別経営体数 ~ 全国に比べ、5,000万円以上の経営体の割合が高い ~

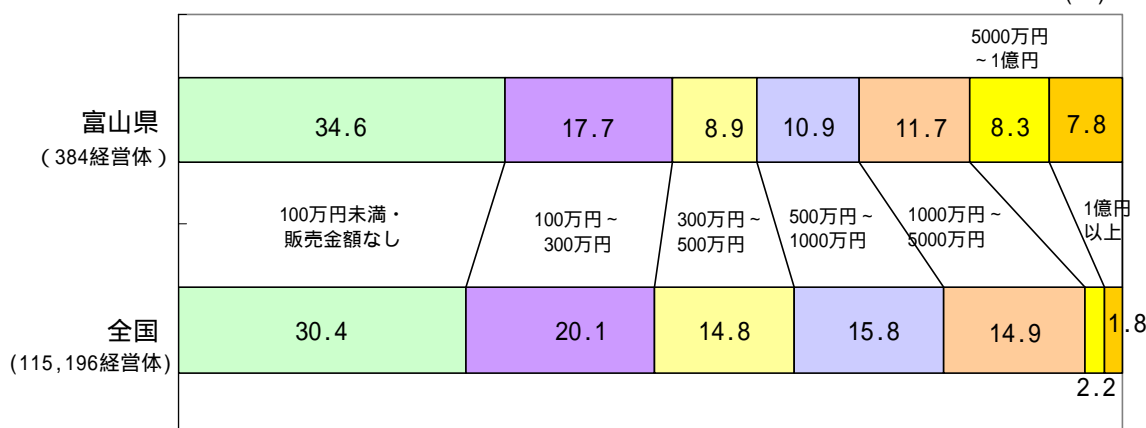
表6 漁獲物販売金額別経営体数

販売金額	経営体数	構成比
		%
計	384	100.0
なし	0	0.0
100万円未満	133	34.6
100万円～300万円	68	17.7
300万円～500万円	34	8.9
500万円～1000万円	42	10.9
1000万円～2000万円	21	5.5
2000万円～5000万円	24	6.3
5000万円～1億円	32	8.3
1億円～	30	7.8

漁獲物・収穫物の販売金額をみると、100万円未満の漁業経営体が 133 経営体（全漁業経営体に占める割合 34.6%）で最も多く、次いで 100万円以上 300万円未満が 68 経営体（同 17.7%）となりました。
全国と比べると、5,000万円以上の経営体の割合が高く、全国の4倍以上になっています。

図2 漁獲物販売金額別経営体数の割合

(%)



カ 主とする漁業種類別経営体数 ~ 刺網、釣が5割強。全国に比べ刺網と大型定置網の割合が高い ~

主とする漁業種類(販売金額1位の漁業種類)別にみると、刺網を主とする経営体が149経営体(構成比38.8%)と最も多く、次いで釣を主とする経営体が62経営体(同16.1%)となりました。

前回と比べると、刺網、釣、はえ縄などで減少しました。

また、全国と比べると、刺網や定置網の割合が高くなっています。

図3 主とする漁業種類別経営体数

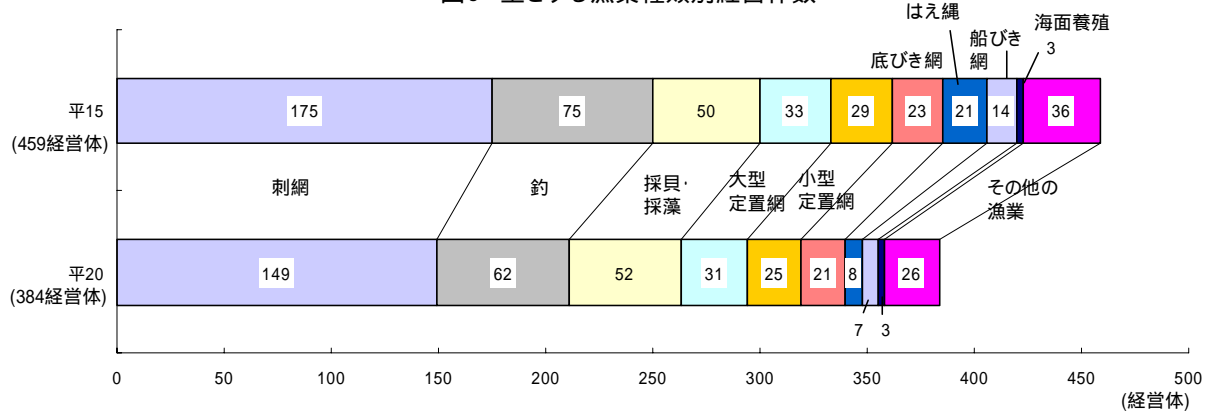


図4 主とする漁業種類別経営体数の割合

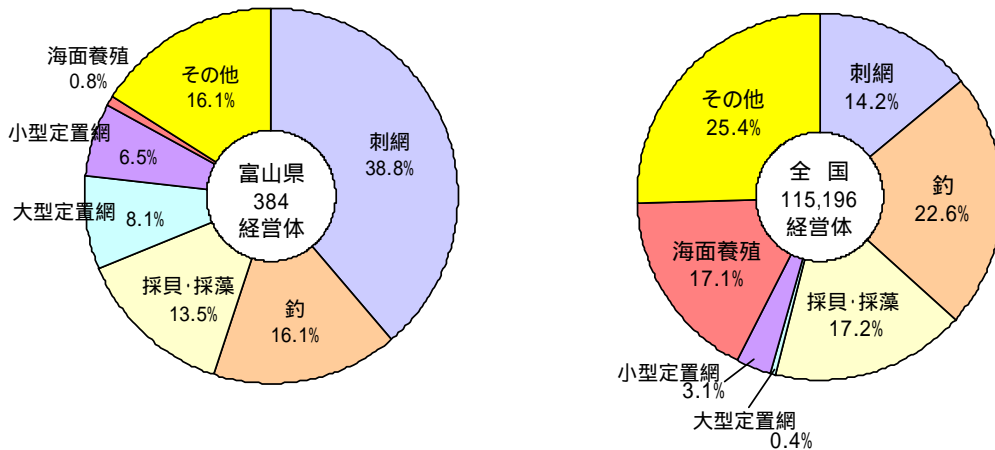


表7 主とする漁業種類別経営体数の推移

単位:経営体

区分	昭63	平5	平10	平15	構成比	平20	構成比	平20/平15 増減率	平20/平15 増減数
	(第8次)	(第9次)	(第10次)	(第11次)		(第12次)			
計	904	799	621	459	100.0	384	100.0	16.3	75
底びき網	41	28	35	23	5.0	21	5.5	8.7	2
船びき網	48	36	16	14	3.1	7	1.8	50.0	7
刺網	345	309	243	175	38.1	149	38.8	14.9	26
大型定置網	41	34	32	33	7.2	31	8.1	6.1	2
小型定置網	39	38	36	29	6.3	25	6.5	13.8	4
はえ縄	33	38	25	21	4.6	8	2.1	61.9	13
海面養殖	10	12	6	3	0.7	3	0.8	0.0	0
釣	231	184	127	75	16.3	62	16.1	17.3	13
採貝	33	53	39	33	7.2	52	13.5	4.0	2
採藻	33	33	21	17	3.7				
その他の漁業	50	34	41	36	7.8	26	6.8	27.8	10

(2)個人経営体

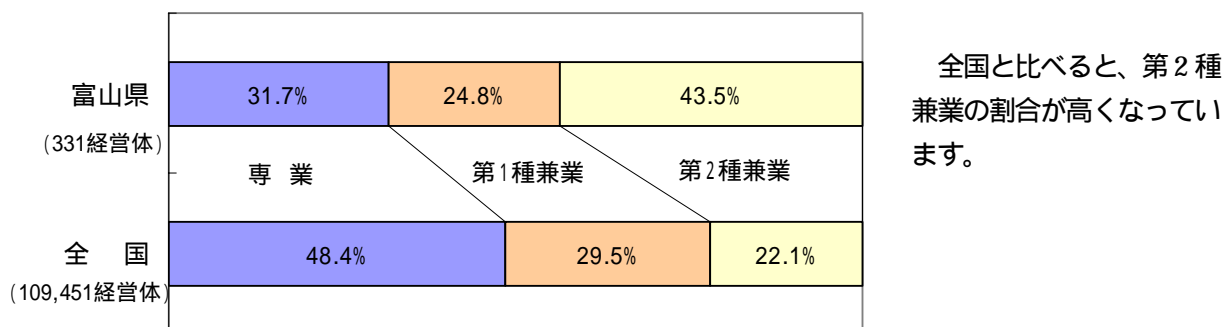
ア 専兼業別経営体数 ~ 専業の割合が増加 ~

個人経営体を専兼業別にみると、専業が105経営体（全個人経営体数に占める割合31.7%）、第1種兼業(自営漁業が主)が82経営体(同24.8%)、第2種兼業(自営漁業が従)が144経営体(同43.5%)で、前回に比べ専業の個人経営体の割合が増加しました。

表8 専兼業別個人経営体数の推移 単位:経営体

区分	平15 (第11次)		平20 (第12次)		平20/平15	平20/平15
		構成比		構成比	増減率	増減数
計	387	100.0	331	100.0	14.5	56
専業	112	28.9	105	31.7	6.3	7
兼業	275	71.1	226	68.3	17.8	49
第1種兼業	100	25.8	82	24.8	18.0	18
第2種兼業	175	45.2	144	43.5	17.7	31

図5 個人経営体の専兼業別割合



個人経営体の専兼業分類

- 専業** 満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいないものをいう。
- 第1種兼業** 満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回るものをいう。
- 第2種兼業** 満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回るものをいう。

イ 基幹的漁業従事者の年齢階層別 ~ 70歳以上の経営体が4割 ~

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、基幹的漁業従事者が70歳以上の経営体は135経営体で、全個人経営体数の約4割を占めています。

基幹的漁業従事者とは
個人経営体の世帯員のうち、自営漁業の海上作業従事日数が最も多い人をいう。

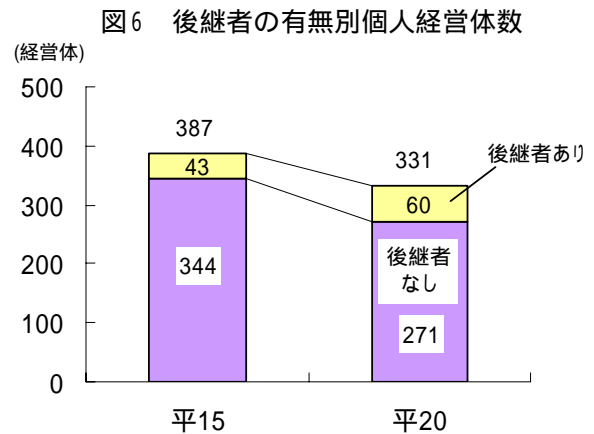
表9 基幹的漁業従事者の年齢階層別経営体数

区分	平20 (第12次)	
		構成比
計	331	100.0
海上作業従事世帯員がいる	326	98.5
15 ~ 29 歳	4	1.2
30 ~ 39 歳	7	2.1
40 ~ 49 歳	25	7.6
50 ~ 59 歳	64	19.3
60 ~ 69 歳	91	27.5
70 歳以上	135	40.8
海上作業従事世帯員がない	5	1.5

ウ 後継者の有無別経営体数 ~ 後継者ありの個人経営体数は増加 ~

個人経営体の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は60経営体(全個人経営体に占める割合は、18.1%)で、前回に比べ、17経営体増加しました。

後継者とは
「過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、平成15年は個人経営体の世帯員を対象としているが、20年は世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を後継者とした。



(3) 漁業就業者

ア 漁業就業者数 ~ 83人、5.6%の増 () ~

漁業就業者数は1,568人で、前回の1,485人に比べ83人(5.6%)増加しました。

自営・雇われ別にみると、個人経営体の自営漁業のみに従事した者は331人(構成比21.1%)で、前回に比べ20.4%減少しました。また、漁業経営体に雇われて漁業に従事した者(自営漁業を行いながら他に雇われて漁業に従事した者を含む)は1,237人(同78.9%)となりました。

また、調査期日前1年間に新たに漁業に従事した新規就業者は、33人でした。

() 前回までの調査では、世帯を調査して就業者の把握を行っており、県内に居住する者のみが対象でしたが、今回の調査では、経営体に雇用された者を就業者として把握する方法に変更されました。従って、県外で操業する経営体に雇用された遠洋漁業の乗組員等も就業者に計上されることになりました。

富山県では、県内に事業所を持つ経営体が操業のため他県で雇用した者が多く、休業による就業者の減を上回ったため、前回に比べ、就業者数が増加しました。

表10 漁業就業者数

区分	平15 (第11次)		平20 (第12次)		平20/平15 増減率	平20/平15 増減数
		構成比 %		構成比 %	%	
漁業就業者	1,485	100.0	1,568	100.0	5.6	83
自営漁業のみに従事	416	28.0	331	21.1	20.4	85
漁業雇われ	() 1,237	78.9

() 平成20年は「漁業雇われ」について把握方法の見直しを行ったことから、概念上これと一致する前回値が存在しない。

表11 新規就業者

区分	平20 (第12次)	
		構成比 %
計	33	100.0
個人経営体の自営漁業のみ	6	18.2
漁業雇われ	27	81.8

漁業就業者とは 満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

市町村別(7市2町)の漁業就業者をみると、氷見市が391人で最も多く、次いで魚津市の267人、射水市の250人の順となり、全就業者の約6割を占めています。

表12 市町村別、漁業地区別漁業就業者の推移

単位:人

市町・地区別	年	昭63	平5	平10	平15	平20		平20/平15	平20/平15
	(第8次)	(第9次)	(第10次)	(第11次)	構成比	(第11次)	構成比	増減率	増減数
					%		%	%	
総数	2,775	2,175	1,819	1,485	100.0	1,568	100.0	5.6	83
富山市	246	192	172	180	12.1	176	11.2	2.2	4
水橋	70	46	36	35	2.4	8	0.5	77.1	27
岩瀬	102	87	78	83	5.6	79	5.0	4.8	4
四方	74	59	58	62	4.2	89	5.7	43.5	27
高岡市	154	135	125	113	7.6	104	6.6	8.0	9
高岡	154	135	125	113	7.6	104	6.6	8.0	9
魚津市	513	373	310	235	15.8	267	17.0	13.6	32
経田	109	77	66	55	3.7	68	4.3	23.6	13
魚津	404	296	244	180	12.1	199	12.7	10.6	19
氷見市	718	578	519	429	28.9	391	24.9	8.9	38
氷見	350	318	284	241	16.2	210	13.4	12.9	31
阿尾	54	34	34	32	2.2	31	2.0	3.1	1
藪田	112	80	73	51	3.4	83	5.3	62.7	32
宇波	117	86	77	62	4.2	37	2.4	40.3	25
女良	85	60	51	43	2.9	30	1.9	30.2	13
滑川市	124	84	83	77	5.2	80	5.1	3.9	3
滑川	124	84	83	77	5.2	80	5.1	3.9	3
黒部市	273	206	115	81	5.5	66	4.2	18.5	15
黒部	222	154	93	64	4.3	56	3.6	12.5	8
石田	51	52	22	17	1.1	10	0.6	41.2	7
射水市	362	302	261	218	14.7	250	15.9	14.7	32
新湊東部	67	67	74	59	4.0	56	3.6	5.1	3
新湊	295	235	187	159	10.7	194	12.4	22.0	35
入善町	213	147	114	77	5.2	157	10.0	103.9	80
横山	45	36	27	13	0.9	4	0.3	69.2	9
吉原	47	28	23	12	0.8	36	2.3	200.0	24
飯野	121	83	64	52	3.5	117	7.5	125.0	65
朝日町	172	158	120	75	5.1	77	4.9	2.7	2
朝日	172	158	120	75	5.1	77	4.9	2.7	2

イ 年齢階層別 ~ 若年層で増加 ~

年齢階層別の増減率をみると、29歳以下で40.4%、30歳代で77.9%と39歳以下の若年層で増加しました。また、40歳代は前回の減少から43.3%の増加に転じました。一方、65歳以上の高齢者は22.3%の減少となりました。

表13 年齢別就業者数

区分	昭63	平5		平10		平15		平20		平20/平15 増減率
	(第8次)	構成比	(第9次)	(第10次)	(第11次)	構成比	(第12次)	構成比		
	人	%	人	人	人	%	人	%	%	
総数	2,775	100.0	2,175	1,819	1,485	100.0	1,568	100.0	5.6	
29歳以下	74	2.7	48	54	104	7.0	146	9.3	40.4	
30歳代	224	8.1	110	84	104	7.0	185	11.8	77.9	
40歳代	533	19.2	360	212	127	8.6	182	11.6	43.3	
50歳代	942	33.9	571	406	330	22.2	333	21.2	0.9	
60~64歳	453	16.3	487	358	210	14.1	248	15.8	18.1	
65歳以上	549	19.8	599	705	610	41.1	474	30.2	22.3	

(4) 漁船

～ 総隻数は 114 減少、減少率は 14.8% ～

漁業経営体が調査期日前1年間に使用し、調査日現在保有する漁船隻数は 655 隻で、前回の 769 隻に比べ 114 隻 (14.8%) 減少しました。減少率は、無動力漁船 (24.1%) が最も大きく、次いで動力漁船 (17.4%) となりました。

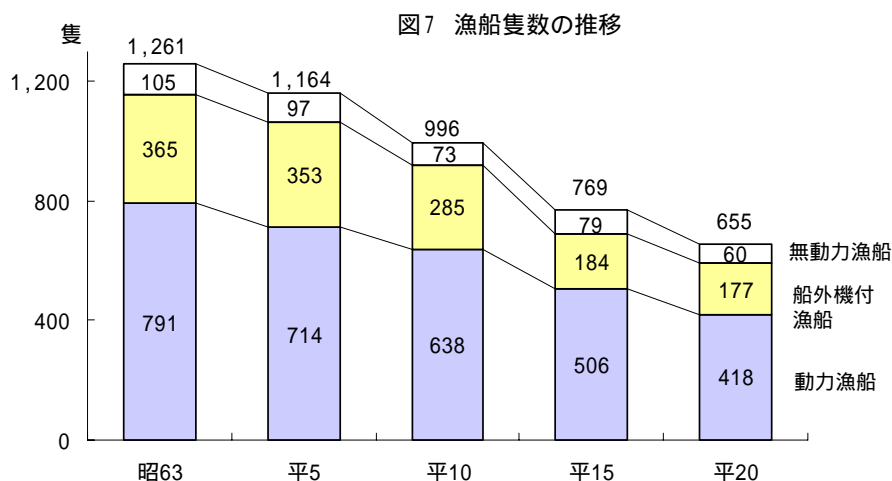


表14 使用漁船の規模別隻数

単位: 隻

区分	昭63	平5	平10	平15	平20		平20/平15	平20/平15	
	(第8次)	(第9次)	(第10次)	(第11次)	構成比	(第12次)	構成比	増減率	増減数
総数	1,261	1,164	996	769	100.0	655	100.0	14.8	114
無動力漁船	105	97	73	79	10.3	60	9.2	24.1	19
船外機付漁船	365	353	285	184	23.9	177	27.0	3.8	7
動力漁船	791	714	638	506	65.8	418	63.8	17.4	88
3ト未満	215	185	141	106	13.8	88	13.4	17.0	18
3～5	218	208	178	137	17.8	120	18.3	12.4	17
5～10	140	124	139	118	15.3	86	13.1	27.1	32
10～20	154	145	132	117	15.2	103	15.7	12.0	14
20～100	21	9	6	1	0.1	0	0.0	100.0	1
100～200	21	18	21	10	1.3	7	1.1	30.0	3
200～350	9	8	5	1	0.1	0	0.0	100.0	1
350～500	13	17	16	16	2.1	14	2.1	12.5	2

漁船の種類

- 無動力漁船 推進機関をつけない漁船をいう。
- 船外機付漁船 無動力漁船に取り外しのできる推進機関をつけた漁船をいう。
- 動力漁船 推進機関を船体に固定した漁船をいう。